

第3次朝鮮半島核危機における 緊張形成要因についての考察（2009-2013） — ディフェンシブ・リアリズムの観点から —

崔 正 勲

目次

はじめに

第1章 分析枠組み：ディフェンシブ・リアリズム

第2章 3つの変数の検討

第1節 環境的変数

第2節 情報的変数

(1) 6ヵ国協議の破綻

(2) 天安艦沈没事件

第3節 物理的変数

(1) 2.29 合意前：軍事演習と延坪島砲撃

(2) 2.29 合意後：ミサイル/ロケット発射と第3次核実験

(3) 北朝鮮の核兵器能力向上と MD

第3章 結語

はじめに

本稿は2009-2013年における米朝間の緊張形成要因について考察することを目的としている。2008年以後6ヵ国協議が実質的に頓挫する中、2013年を頂点とする米朝間における緊張形成が観察されるが、本稿においてはこの緊張を第3次朝鮮半島核危機としたい。この定義の根拠としては、第1、2次朝鮮半島核危機と同様に第1に米朝がともに緊張の高まりを認識していること（Office of the US Secretary of Defense Mar. 2014: 8; 朝鮮中央通信 2013年3月7日; 3

月 29 日)、第 2 に危機不安定性の浮上が明らかに観察されること、第 3 に北朝鮮の核保有をめぐって生じた危機であることが挙げられる。次にこの 2009-2013 年における米朝間の緊張形成を分析する意義は、当該期間において北朝鮮による核保有完了の認識が 2012 年の憲法改正によって明らかになるだけでなく、その核保有に対する認識が 3 度の核実験と人工衛星打ち上げ成功などによって物理的に裏付けられ国際的に共有されつつある中で生じた初めての危機であるという点に見出される。

また本研究の意義としては朝鮮半島地域研究への貢献のみならず、ディフェンシブ・リアリズムへの理論的貢献が挙げられる。ディフェンシブ・リアリズムにおける先行研究の事例は主に冷戦体制崩壊以前のものに多い。ドイツ・フランス・ロシア間の相手国の行動の動機への誤認によって生じたとされる第 1 次世界大戦や、冷戦体制下における米国とソ連間の軍備拡張競争がその代表的な事例である。しかしながら、上記の代表例は基本的に国力が対称的な国家間関係を取り扱っており、米朝間のような非対称性を帯びた緊張のスパイラルに対する研究は現在までのところ多く見受けられないのが現状である。その中でも D. カン (2003a,b) がディフェンシブ・リアリズムの観点から北朝鮮の行動様式と米朝間の緊張形成について考察しているものの、その限界性としては①研究対象が第 2 次朝鮮半島核危機までであり、②理論的批判対象が主に内部要因アプローチのみに向けられている点が挙げられる。本研究においてはこの限界性の克服を目指す。

最後に本稿の分析枠組みにディフェンシブ・リアリズムを据えた理由であるが、ここでは 1 点のみ指摘しておきたい。ディフェンシブ・リアリズムを分析枠組みとしたのは、抑止モデルによって米朝間における緊張形成が十分に説明できていないのではないかという疑念に端を発する。抑止モデルにおける緊張形成に対する説明は、相互認識の作用を前提としていない。換言すれば、ある一国の拡大的行動の存在が、相手国によって主観的かつ一方向的に認識されたことによって緊張が高まっていく。この相手国の拡大的動機の理由づけとして、様々な内的要因が分析されるのであるが、ここで疑問はその「認識の主観性」に向けられる。つまり①果たして米朝間の緊張形成の事例において、主観的に拡大的と認識された事象が常に拡大的であると立証されるのかという点と、②緊張形成には 1 国の主観的な認識のみならず、2 国間の相互認識が必要ではないかという点である。①の点においては、冷戦体制崩壊後約 25 年間領土拡張などの現状変更を伴う行為が米朝双方に観察されていない点から生ずる疑問であり、②の点においても歴然とした現状変更が行われていない米朝間の緊張形成が、果たして 1 国の主観的な脅威認識によって定義された拡大的動機・行動のみに起因するものなのかについて疑問が残る。この 2 つの疑問を解消するために、国家間の相互作用によって緊張形成が生じうると主張する理論—ディフェンシブ・リアリズム—を本稿の分析枠組みとして定めることとする。

第1章 分析枠組み：ディフェンシブ・リアリズム

リアリズムにおいては、国家間に緊張が形成される要因は、大別して2つに集約される。第1に不確実性(Uncertainty)による国家間の不信、第2に国家行動における動機(Motives)である。まず第1に不確実性による国家間の不信が有力な緊張形成要因となるのは、国際体系がアナキーという性質を帯びているがゆえに、国民国家が自助体系にならざるをえない点に起因している(土山2004;ウォルツ2010;Oye1986)。しかしここで重要なのは、この不確実性による国家間の不信だけが国家間の緊張の変化に作用しているのではないということである。歴史的事実を鑑みるに国家間の緊張には強化と緩和の局面が観察されるが、アナキーの普遍性を考慮すると不確実性だけでは緊張の程度の変化について適切に説明できないのである。またアナキーが国家間の緊張形成にどのように作用するのかについては、より具体的に心理的、合理的観点から説明する余地がある。

それではこの緊張の度合いの変化には、どのような要因が作用しているのであろうか。ここで注目されるのが、第2の国家行動における動機である。国家行動の動機に対する認識が拡大的か、自衛的かによって国家間の緊張の程度が変化するのであるが、これには大別して2つの理論が存在する。1つは抑止論者が唱える抑止モデル(Cha2002)である。抑止モデルに依拠すれば、国際体系がアナキーであるがゆえに国家はパワーを追い求めるという前提を下に、システムの不安定化は抑止側あるいは被抑止側の拡大的動機と行動によってもたらされる。これは抑止モデルの代表例にヒトラーが率いるナチス・ドイツが引き起こした第2次世界大戦が挙げられる点から顕著である。

抑止モデルと通ずる代表的な理論はオフENSEIV・リアリズム(Mearsheimer2001)であるが、国家間の緊張が国民国家の貪欲(Greed)に起因するという前提の下に理論構築をしているという点では新古典的リアリズムもこれに通じるといえよう。もう1つはディフェンシブ・リアリストが主張するスパイラル・モデルである。代表的なディフェンシブ・リアリストの一人であるR.ジャービスがセキュリティ・ディレンマを「ある国家の安全を強化しようという試みが、他の国家の安全を低下させる時に起こる(状況)」(Jervis1978:169)と定義したように、各国が自国の安全のために取る行為が、拡大的な意図の有無にかかわらず相手国の安全を相対的に低下させ、相手国の軍備拡張などの対抗措置をもたらす。このスパイラル・モデルに依拠すれば、システムの不安定化は拡大的動機に基づかない抑止側の自衛的行動が被抑止側によって誤認されることにより危機へと発展するのである。この代表的な例として挙げられるのが、第1次世界大戦であった(Jervis1976:Ch.3)。

この抑止理論とスパイラル理論の比較において、重要なのは2点ある。

第1に抑止モデルとスパイラル・モデル間における差異は、動機に対する認識のギャップの有無に表れる。抑止モデルでは敵対国の動機が主観に基づき拡大的であることを前提としているために、相互認識のギャップの存在を認めていない。そしてこれに対抗して敵対国も抑止モデルに基づき相手国の動機が敵対的であるという認識を絶対化すれば、緊張が一方向的に形成されていく。一方でスパイラル・モデルにおいては、認識の主体である国家が敵対国を拡大的と認識していても、行動の主体である敵対国の動機自体は自衛的でありうることが想定されている。そしてこれに対抗して敵対国も抑止モデルに基づき相手国の動機が敵対的であるという認識を絶対化すれば、緊張が一方向的に形成されていく（チキン・ゲーム）。一方でスパイラル・モデルにおいては、認識の主体である国家が敵対国を拡大的と認識していても、行動の主体である敵対国の動機自体は自衛的でありうることが想定されている。つまり、敵対国家の動機をめぐり拡大的と自衛的であるという認識のギャップが生まれることで緊張のレベルが変化するのである（囚人のディレンマ/スタグ・ハント）¹⁾。第2に両理論間のこの差異は、政策の違いに顕著に表れる。抑止モデルは危機の形成は敵対国の現状打破を目的とした拡大的動機の具現化によってもたらされることを想定しているために、現状を維持するには相手国の拡大的動機の具現化を強硬政策をもって抑止しなければならないと主張する。したがって、抑止モデルでは自らの強硬な意思を敵対国に歪めて伝えうる協調的行動は宥和として排除されるのである。この反面、スパイラル・モデルでは、対話と協調政策の実行を通じて動機に対する認識のギャップを縮小することが緊張緩和の手段であると考ええる。

次に本稿において採用する分析枠組みであるディフェンシブ・リアリズムについて2点指摘しておきたい。第1に本稿において採用するディフェンシブ・モデルはジャービスが提唱したスパイラル・モデルを土台としながらも、若干の違いがあることを指摘しておきたい。スパイラル・モデルはプロスペクト理論などに基づき主に心理的誘因が緊張をもたらすが、これに対し本稿においては心理的誘因に加え合理的誘因も作用するという前提に立つ。合理主義者（Rationalist）であるフィアロン（1995）は自身のアプローチがネオリアリストのそれと重複していると明らかにしながらなぜ動機に対する不確実性が生じるのかを不可分性、情報の不完備、コミットメント問題といった合理性の側面から説き、グレーザー（2010）は合理性の観点からディフェンシブ・リアリズムの一般化を試みているように、緊張形成プロセスは心理的誘因のみならず合理的誘因を加味する必要がある。

第2に本稿では前出のディフェンシブ・リアリストらの主張に基づき、動機に対する認識のギャップを生じさせる事象を変数とし、その性質ごとに物質的・情動的・環境的変数と分類した（Glaser 2010: Ch. 2-3）。まず物質的変数であるが、ここには軍事力に焦点が置かれた変数－①戦力（Power）の対称・非対称性、②攻撃・防御バランス、そして③攻撃・防御区別性が

属する。次に情報的変数であるが、ここでは相手国の動機に対する認識の変化をもたらした事象について検証する。換言すれば、様々な事象に起因する①相手国の動機に対する自国の認識、そして逆に②自国の動機に対する相手国の認識の変遷について捉えていく。ここで鍵は国家が相手国の動機に対して安全（Security）と見なすか、貪欲（Greed）と見なすかである。そして、この動機に対する認識の変化は合法性と信頼性の程度－情報不完備・コミットメント問題－に比例する。ただし本論における情報的変数は、対象となる国家関係の当事国間の相互認識に直接的に影響を及ぼす事象に限られる。しかし事象中、直接的ではないものの当該国家関係における相互認識に影響を与えるものが存在する。このように当該国家関係における相互認識に間接的に影響を及ぼす事象については環境的変数（構造や安保上のパラダイム・シフト等）として考察していく。かつてH. キッシンジャーが「もちろん元来、抑止力の性格からいって、果たして何が侵略を阻止してきたのか、となるとこれは証明するわけにはいかない。我が国の国防体制のおかげで、阻止されてきたのだろうか。それとも相手側に最初から攻撃する意図がなかったのだろうか」（キッシンジャー 1979: 265）と指摘したように、動機の識別には不確実性がつきまとうものの、この3つの変数によって生じる米朝間に認識のギャップの存在については事実に基づいて証明可能である。また事例を通じて米朝の動機をその行動からある程度量ることも可能である。特に冷戦体制崩壊以後米朝間において相手国への侵略などの明確な拡大的動機の具現化が観察されていない事実は、キッシンジャーがいうところの「相手側に最初から攻撃する意図がなかった」可能性を残している。以上を踏まえ本論においては①3つの変数によって生じる米朝間にける相手国の動機に対する認識のギャップを観察し、②次にその相手国の動機に対する認識を源泉とする行動とその相互作用がいかに関緊張を形成するかについて検証することとする。

第2章 3つの変数の検討

第1節 環境的変数

前章のように米朝間のコミットメント問題は信頼醸成プロセスである6カ国協議の停滞をもたらした。そうして米朝間の緊張が依然解消されず維持されていく中、3つの変数に顕著な変化が表れていく。

まず環境的変数において、非常に大きな変化－米国の一極構造崩壊の兆候－が観察される。この要因の第一は2009-2013年にかけての米国の国力の低下にある。2007年にサブプライムローン問題が米国内で顕在化し、その余波を受けて2008年にはリーマン・ブラザーズが破産することで国際金融市場は大混乱に陥った。この米国発の金融危機は金融面にとどまらず、世界最大の市場であった米国市場における消費が大幅に落ち込むなど深刻な不景気（Recession）に

見舞われることで、国際経済は麻痺していく。

問題は、この一連の事態を收拾する過程で米国の経済力の大幅な低下が表面化したことである。これは①米連邦準備制度委員会（FRB）の大型金融緩和と②財政立て直しの一環として国防費の大幅な削減が余儀なくされた点に顕著であろう。そしてこの米国経済の急速な悪化は、その他の潜在的な地域覇権国の影響力の相対的増加をもたらしていく。特に中国の台頭とそれに伴う米中間のパワーバランスの変化は著しく、米国の一極体制崩壊の主要因の1つに数えられる。例えば、国際貿易における中国の地位向上は顕著であり、2013年にはその貿易総額は米国を抜き世界第1位となった（読売新聞2013年2月9日）。

この経済力における米中間の接近は、両国の国防力の差異を急速に縮めつつある。2008年以降米国を含む欧米諸国の国防費は維持あるいは減少傾向にあるが、中国の国防費は著しい増加傾向にある。2014年現在においては中国の国防費は米国の6分の1の水準であるが（연합뉴스 2014年2月6日）、英国際戦略研究所（IISS）のミリタリーバランス2013によると、このままこのトレンドが継続すれば、早ければ2023年にも中国の国防費は米国と同規模になると推測されている（朝日デジタル2013年3月16日）。もちろん現在における米中間の国防力の差は依然開きがあるものの着実に縮小してきていることは、米国の安保戦略における2つの戦争遂行概念の放棄、中国による核兵器能力の向上とそれに伴う米中間の相互確証破壊の信頼性の向上、A2/AD戦略を可能にする対艦ミサイル開発の成功、ステルス戦闘機や空母の導入など枚挙にいとまがない。

そしてこの認識は一般化されつつある。米ワシントンタイムズによれば、米軍事専門紙ディフェンスニュースが行った意識調査において現在の中国は2008年当時の米国より強大であると回答し、日本外務省が米国で実施した世論調査においてもアジアで最も重要なパートナーを問う設問に対し中国が39パーセントで日本の35パーセントを上回った（Record China 2014年2月1日）。加えてこの局面において米国の対中協調姿勢が如実になっている。2013年におけるオバマ大統領のAPEC欠席、ネガティブ・リストを前提とする米中投資協定交渉の本格化、中国が設定した防空識別圏の事実上の容認、中国軍の2014年リムパックの参加などはこの一端を示す表象であろう。

以上を踏まえると、無極あるいは中国という新たな極の固定化、すなわち米中2極（G2）の到来を予感させるに十分なものであるが、いずれにせよ構造上の変化が起こっていることには違いはない。

この構造の変化が米朝の行動にも不可避免的に影響を及ぼす。具体的には朝中間に如実な変化が表れている。金正恩後継体制確立プロセスが加速した2010年より2013年まで金正日国防委員会委員長は実に4度訪中し、朝中同盟関係を深化させている。特にこの訪中が経済面における協力に基づいていることは、金正日国防委員会委員長の訪中時の旅程が中国の経済発展

の中心地と朝中経済協力に必要な地域に集中している点、黄金坪、威化島、羅津・先峰経済地区共同開発への中国側の大型投資への合意、茂山鉦山などの地下資源貿易の促進に顕著であろう。この朝中関係の新たな深化に伴う米中朝間のバランス・オブ・パワーの変化は、米朝関係にも影響を及ぼしていく。特に北朝鮮が米国の一極構造の終焉と潜在的競争国の浮上を認識したことは、米朝間の非対称性の解消を目指す北朝鮮の核開発に一層のモメンタムを与え、生存だけでなくその自主権の確保に根差した行動の増加につながっていく（朝鮮中央通信 2011年10月20日；2011年11月2日；2012年1月20日）。

次に言及しておかねばならない環境的変数としては、2011年9月のリビア・カダフィ政権崩壊である。米国は人道的介入を錦の御旗として、リビア・カダフィ政権打倒のためNATOによる軍事介入を主導しその崩壊をもたらしたが、これによって北朝鮮の米国の動機に対する認識が変化していく。北朝鮮外務省代弁人が「これまで米国が騒ぎ立てていたリビア核放棄方式とはまさに安全担保と関係改善という餌によって相手をだまし武装解除させた後に軍事的に追い打ちをかける侵略方式であるということが世界に晒された。地球上に強権と専横が存在する限り、自己の力があればこそ平和を守護できるという歴史の真理が再び証明された。我々が選択した先軍の道が千万回正当であり、この道で備わった自衛的国防力は朝鮮半島における戦争を防ぎ平和と安定を守護するこれ以上ない大切な抑止力となっている」（朝鮮中央通信 2011年3月22日）と述べたように、リビア・カダフィ政権崩壊は北朝鮮に核放棄の非合理性を認識させ、核保有の合理性への確信をより強める結果をもたらした。

第2節 情報的変数

(1) 6ヵ国協議の破綻

次に2009-2013年における米朝間の情報的変数について検証したい。

ここで重要なのは、米朝間におけるコミットメント問題の深刻化である。2009年以降米朝ともにこれまでの信頼醸成プロセスである6ヵ国協議自体に対する疑問を顕わにしていく。まず北朝鮮は2009年以後、信頼醸成プロセスに参加するにおいての方針を変更する。2009年7月16日、金永南最高人民会議常任委員長第15次非同盟運動（NAM）頂上会談において「主権と平等に対する尊重の原則を否定する場では対話はありません、協商もありません。（6者）会談は…米国とそれに従う会談参加国中の多数がこの原則を放棄してしまったがゆえに永遠に終わった」（연합뉴스 2009年7月17日）としながら、「このような状況では、（北朝鮮）政府は核抑止力をさらに強化するための決定的な措置を取らざるをえない」（연합뉴스 2009年7月17日）と表明した。

同月27日には朝鮮外務省代弁人は「6ヵ国協議再開主張は百害無益、対話方式は他にある」という談話を発表する中で「朝鮮半島の平和と安定を心より願う国家間の理解を深めるための

6者会談がなぜ永遠なる終焉を告げることとなったのかについても一度明白に明らかにしたい」(朝鮮中央通信 2009年7月27日)と述べる。この中で朝鮮外務省代弁人は2005年に6ヵ国協議において採択された9.19共同声明の最初に「相互尊重と平等の精神」が明記してある点を指摘しながら、2009年4月5日に実施された人工衛星実験に対する他の6ヵ国協議参加国の対処を非難した。具体的には「結局我々を武装解除し何もできなくした後に彼ら(筆者注:他の6ヵ国協議参加国)がくれる残りカスで延命していくようにするということが、まさに6者会談を通じて狙う他の参加国の本心であるということが明白になった」(朝鮮中央通信 2009年7月27日)と指摘する。そうして、現状を解決しうる対話方式は他にあると締めくくる。

この他の対話方式とは何か。翌年1月の朝鮮外務省声明にて以下のように明らかにされる。「朝米間に信頼を醸成するためには敵対関係の根源である戦争状態を終息させるための平和協定から締結しなければならない」としながら、「…朝鮮戦争勃発60周年となる今年に停戦協定を平和協定に替えるための会談を迅速に始めることを停戦協定当事国に丁重に提議する」(朝鮮中央通信 2010年1月10日)のである。そしてこの会談方式については「9.19共同声明において指摘されたように別途に進行されるし、その性格と意義からして現在進行中である朝米会談のような朝鮮半島非核化のための6者会談の枠組みの中で進行することもある」(朝鮮中央通信 2010年1月10日;1月11日)とした。そうしながら信頼醸成プロセスの再開のためのポイントとして制裁の解除を挙げる。要するに北朝鮮の観点からは、9.19共同声明の履行即ち朝鮮半島非核化を達成するためには、将来再開されるであろう会談の目的が平和協定締結を含むものでなければならない。

このように北朝鮮がこれまでの6ヵ国協議の性質に疑義を呈する一方で、米国においてもその有効性について疑問符が付き始める。オバマ政権は2008年大統領選最中においてすでに、ならず者国家との対話についても注意深く模索すると公言し、その就任後の演説でも「拳を開く意思がある場合、手を差し伸べる」(読売オンライン 2013年5月14日)姿勢を示す。しかしながら6ヵ国協議が停滞中の2009年4月における北朝鮮のミサイル/ロケット発射実験、そして同年5月の第2次核実験実施を受けて、その方針を転換する。いわゆる「戦略的忍耐(Strategic Patience)」の採用である。

当時のH.クリントン米国務長官を牽引役とするこの方針は、いわば制裁などの圧力をかけつつ北朝鮮の出方を見ながら、対話オプションも放棄するものではないという外交姿勢の表れであった(寺林 2012; 中山 2013; CFR 2010)。この実質的な現状維持方針に則り、米国は以後北朝鮮による非核化措置が先に取られることを継続的に要求するとともに独自の経済制裁を科していくこととなるが、この「先に北朝鮮の行動、後に米国の行動」という新たな原則はこれまで9.19共同声明の履行義務実施のために採られてきた第1段階、第2段階措置における「行動対行動」の原則と相反するものであり、米国における6者会談に対する不信感を表している

ものといえよう。

その後米国は2010年4月に全文が発表された核態勢見直し（NPR）において、NPT加盟国であり非核兵器国に対する核兵器を使用せず威嚇もしないことを宣言するなど、核問題の解決に向け着実な一歩を踏み出しおり、米朝間における信頼醸成プロセスが進展しうる下地は整いつつあったもののクリントン元米国務長官が「完全非核化に向けて検証可能で不可逆的な措置を取るまで制裁は緩和しない」（宇佐美2010: 49）と述べ、また当時米上院外交委員長であったJ. ケリー米国務長官（LA Times 2011年6月26日）がLA Timesへの「米国と北朝鮮」という寄稿において、6カ国協議の再開は困難であるという意見を明示しているように米国においても既存の6カ国協議の有効性に関する疑念が表面化している。

ここで米朝間の6カ国協議への認識を比較すると、協議自体への疑念を表していることは共通しているものの、その信頼醸成が成せなかった要因については見解の相違がある。特には主要な物理的変数として2009年4月5日のロケット/ミサイル実験が再浮上してくる。北朝鮮は6カ国協議において主権と平等の原則が放棄されたと見ており、その表象として自らの人工衛星発射に対する他の参加国の否定的対応を挙げる一方で、米国は北朝鮮の飛翔体実験を弾道ミサイルと同列視、明確な脅威として認識した。このギャップ、さらに根本的には相手国の行動の動機に対する認識のギャップが、米朝間における信頼醸成の進展を阻害しているのである。ここで北朝鮮がこのロケット実験を自主権と平等に基づいた不可分の権利であると認識していることは、非常に重要なポイントである。なぜなら北朝鮮は自主権と平等は譲歩不可能な権利であるとみなしており、このようにロケット問題が自主権と平等に基づく問題であると認識される限り、この問題における北朝鮮の譲歩は望めない。

(2) 天安艦沈没事件

以上のように既存の6カ国協議が完全に破綻し、米朝の信頼醸成が遅々として進まない中で、米朝間の緊張が急激に再強化へと向かっていく。まず先に金永南最高人民会議常任委員長が公言したように北朝鮮は6カ国協議は破綻したという認識の下、核抑止力の強化に踏み切る。具体的な措置として2009年9月ウラン濃縮作業が最終段階に入ったことを書簡を通じ国連安保理に通告する。このウラン濃縮に対する脅威認識が米国とその同盟国で増加する中、当時の韓国国防長官が増大する北朝鮮の核脅威に対処するための先制攻撃に言及する。この発言に対し北朝鮮側は危機感を募らせ、2010年1月先制攻撃発言を批判する声明を朝鮮人民軍総参謀部代弁人が発表、緊張のボルテージが徐々に高まっていった（朝鮮中央通信2010年1月24日）。

そしてこの朝鮮半島をめぐる緊張の高まりは、同年3月に天安艦沈没事件という新たな情報的変数－天安艦沈没事件－の浮上によって情報不完備が再度強まることで決定的局面に突入することとなる²⁾。

韓米合同軍事演習中である3月26日、韓国哨戒船「天安」艦が北方限界線に近い白翎島（ペクニョンド）西南方の海域で沈没する事件が起きる。この原因については米朝間で埋めがたいほどの見解の差異がある。5月20日、韓米を中心とする合同調査団（韓・英・米・豪・スウェーデン）は天安は北朝鮮による魚雷の攻撃を受けて沈没したと結論付ける調査結果を発表したのにつき、同月24日李明博元大統領は天安艦事件関連談話文を発表、その中で天安沈没の原因が北朝鮮の魚雷にあると断定した上でその行為を大韓民国を攻撃した北朝鮮の軍事挑発と規定し、さらに①北朝鮮の武力挑発時嚴重対処する点、②北朝鮮船舶の韓国海域における航行の禁止、③南北間の交易断絶などを宣言する。

これに対し北朝鮮は天安艦沈没事件とは一切無関係である旨を発表した上で、調査団派遣の許可を要請する。以後、6月にはロシア調査団による調査も行われたものの天安艦沈没の原因についての両者の主張の是非を決定的に分けうる証拠は見つからないまま現在に至っている。この決定的証拠の欠如は天安艦沈没事件に際し、7月9日発表された国連安保理において採択された議長声明が「安保理は、韓国主導の下、5カ国が参加した民間・軍合同調査団が北朝鮮に天安沈没の責任があると結論付けた調査結果に鑑み、深い懸念を表明する」、「安保理は、今回の事件と関連がないと主張する北朝鮮の反応、そしてその他関連国の反応に留意する」と南北の主張を併記している点からも明らかであろう（聯合ニュース2010年7月9日）。しかしながらこの議長声明後も米朝は双方の主張を曲げず、天安艦沈没を相手国の拡大的動機の具現化であるとみなすことで米朝間の緊張が再強化されていく。換言すれば、天安艦沈没事件が不透明であればあるほど、米朝間の情報不完備－相手国の動機に対する不確実性－は増さざるをえなかった。

第3節 物理的変数

(1) 2.29 合意前：軍事演習と延坪島砲撃

さらに7、8月にそれぞれ行われた米韓合同軍事演習を契機として米朝双方の相手国への疑念は増幅されていく。そもそも天安艦沈没事件も米韓合同軍事演習中に生じたが、北朝鮮が米韓合同軍事演習に対し、金日成時代より一貫して米韓の拡大的動機存在を示すものと強力に非難している点を踏まえると、この追加的な合同軍事演習によって米朝間の緊張がさらに高まることは自明の理であった。

この天安問題に際し、米朝は7月23日より板門店にて米朝大佐級会談を開催、以後討議が重ねられたものの、米朝間の主張は平行線をたどる。具体的には当会談中、米国は天安艦攻撃は朝鮮戦争停戦協定違反行為であると一貫して主張する一方、北朝鮮は天安問題解決のためには国防委員会が派遣する調査団受け入れが必要であると主張し続けた（朝鮮中央通信2010年7月6日）。

こうして米朝直接交渉においても天安艦沈没事件によって高まった緊張を緩和へと転換させる協調的解決策が見出されない中、2010年7月日本海(東海)で米韓合同軍事演習が行われたのに続き、8月には1994年以来初めて黄海での米韓合同軍事演習が実施されたことで、北朝鮮は米韓は拡大的動機を有しているという認識を一層強めるに至る(朝鮮中央通信2010年7月24日;2010年8月15日)。

そしてこの脅威に対するカウンターbalancingとして核抑止力による対処を表明し、また勢力均衡に基づく同盟戦略として朝中同盟を強化していく。具体的には2010年11月にS.ヘッカースタンフォード大学教授を再度招き、寧辺で行われている約2000本の遠心分離器を含む低濃縮ウラン製造過程を公開、すでに先進的な濃縮ウラン技術・設備を保有し、稼働しているということを内外に証明することで米韓に対する抑止力を増強する(Hecker 2010)。また米韓主導の民軍合同調査団が調査結果を発表した同日に金正日元国防委員会委員長が訪中し、さらに同年8月にも再訪中したこともカウンターbalancingの一環と思われる。以後中国の仲介、カーター訪朝などを経て米朝間における極度の緊張は若干緩和されるものの、北朝鮮による延坪島砲撃が実施されることによって、緊張は再度高まっていく。

2010年11月23日(14時34分頃)、北朝鮮は延坪島を砲撃する。この物理的変数-延坪島砲撃事件-は冷戦体制崩壊以後北朝鮮の行動が米国の同盟国韓国に対して挑発レベルを超え、実際的な武力行使と断定しうる初めての事例である。まず延坪島砲撃を行った北朝鮮の主張を見ると、北朝鮮は当日行われる予定であった韓国の護国訓練に対し、韓国軍が計画する延坪島への砲撃が行われた場合予想できない打撃を2次、3次的に加えるという旨を明記した通知文を南北将星級会談北側代表が韓国側に送るなどの警告を發したにもかかわらず、韓国軍がそれを無視し自国領海内への射撃を行ったため、自国領海を守るための正当な自衛的措置として砲撃をしたと主張する(聯合ニュース2010年12月17日)。

しかしながら、この朝鮮人民軍による延坪島への砲撃は白昼に行われた韓国領土内への攻撃であり国際法上先制攻撃と解釈されてもやむをえず、米国の拡大的動機を具現化する正当な事由になりえた。実際に当時の李明博元大統領を含む韓国政府は延坪島砲撃への正当かつ有力な報復措置として北朝鮮への空爆を含むさらなる「猛烈な反撃」を計画していたという当時のR.ゲーツ米国防長官の証言もある(人民日報電子版1月17日)。結果的に米国の反対により、この韓国軍による爆撃は中止されるのであるが、この事実は米国の行動が拡大的動機にのみによって構成されているという分析の限界を表している。

ここでは第1次、第2次核実験、そして前述のヘッカー博士へのウラン濃縮施設の公開というプロセスを経ているがゆえに、北朝鮮の核保有の確実性が増しており、これにより米国が抑止されたという側面も存在するであろうが、この時点で北朝鮮が①武器化に必要な核の小型化、

軽量化、多様化に成功していない点、②米国本土を打撃可能な運搬手段を持っていなかった点、③再進入体技術を保持していない点からその対米抑止力が完全に成立していたとは言いがたい。北朝鮮だけでなく韓国の拡大的行動を抑止し、いかに朝鮮半島における動乱を防ぎ、その現状を維持するかが米国の朝鮮半島戦略の目的であり、これに従い米国は韓国軍による北朝鮮爆撃にストップをかけたといえる。

(2) 2.29 合意後：ミサイル/ロケット発射と第3次核実験

延坪島砲撃という事象で重要なのは、米中が延坪島砲撃を契機として形成された緊張局面に際し、自制的に対応することに迅速に一致、それを公表している点である（日テレ News24 2010年11月24日）。これは米中両国が現時点において朝鮮半島の不安定性を好まない点に一致をみているということを示している。以後米中はこの緊張緩和のために主導的役割を成す。2011年1月19日には当時の胡錦濤国家主席が訪米、オバマ大統領との首脳会談後発表された共同声明の中で米中が9.19共同声明に基づき緊張緩和のためのロードマップに合意した旨を公表する（The White House Office of the Press Secretary 2011）。当初中国は緊張緩和のために6ヶ国協議の緊急会合を持つことを提案したが最終的に米国案を容れ、南北対話を最初のステップとすることに合意したとされる（寺林2012）。つまり、米中は朝鮮半島情勢緩和のために、実質的に6ヶ国協議ではない新たな信頼醸成プロセスを発進させることに同意したのであった。

同年3月のベルリンでの米朝非公式交渉を経て、この6ヶ国協議に代わる新たな緊張緩和のためのロードマップの最初のステップが7月22日 ARF（ASEAN Regional Forum）開催中における南北6ヶ国協議首席代表による南北対話によってクリアされ、その二日後には当時のクリントン国務長官が米朝会合を持つことを発表、同月28日はニューヨークにおける米朝直接交渉が行われるなど着実にステップアップしていく。

この南北対話→米朝対話という公式に基づき以後3度の米朝交渉（2011年10月24日、2011年11月、2011年12月15-16日）を経て、翌年2012年2月29日米朝双方がその合意（以下2.29合意）内容を発表することとなった。この実質的な米朝直接交渉を通じた信頼醸成プロセスが、2011年12月17日金正日元国防委員会委員長の逝去という北朝鮮の内部的变化があったにも関わらず継続され、2012年2月23-24日の第4次米朝会談を通じ2.29合意が作られた点は注目に値する（時事通信2011年12月21日）。

この2.29合意の基本枠組みは米朝双方が拡大的動機を持たないことを保証し、信頼醸成のために行動することである。2.29合意では米国が9.19共同声明、朝鮮戦争停戦協定に基づき北朝鮮に対する敵対的意思（拡大的動機）を持たないことと、自主権と平等の精神に則り二国間関係を改善する用意があると公言し、その信頼醸成措置として24万トンの栄養食品支援、

人的交流を進め、また制裁の部分的解除を示唆する。その一方で北朝鮮はウラン濃縮を含めた核開発とミサイルのモラトリアム、IAEA 要員の復帰に合意した（US Department of State Feb. 2012; 朝鮮中央通信 2012年2月29日）。

しかしながら、2.29 合意を生み出した米朝間の信頼醸成プロセスは1998年以後物理的変数の1つとして検証されてきたミサイル/人工衛星発射実験の再浮上によって、中断することとなった。2012年3月16日、朝鮮宇宙空間技術委員会が同年4月12日から16日までの間、金日成主席生誕100周年を記念して人工衛星を打ち上げることを予告、3月19日には国際海事機関（IMO）を通じて打ち上げ日時と落下区域を関係諸国に事前通達する。そして北朝鮮は4月13日予告通り人工衛星打ち上げを実施するものの、軌道進入には失敗する。先の事例でも示されているように、この時も北朝鮮による飛翔体実験を通じて、米朝間に相手国の動機の認識に対するギャップが増加しているのが容易に察せられる。

北朝鮮からすれば平和利用を目的とした人工衛星打ち上げのためのロケット発射であったが、米国からはICBM開発につながりうる技術開発であると映る（US Department of State May. 2012）。そしてICBM開発と認識すれば、自然攻撃・防御バランスが攻撃優位になりつつあると認識せざるをえない。この物理的変数への認識のギャップが相手国への疑念を増幅させ、信頼醸成プロセスを滞らせていくのである。

ここで注目されるのはE. リビア元米国務次官補代理が証言しているように、2011年に始まった6ヶ国協議に代わる新たな信頼醸成プロセスが進展する中、北朝鮮が一貫して宇宙の平和利用の権利を主張し、米朝接触（2011年12月、2012年4月）において人工衛星打ち上げを放棄しない旨を米国に告げていたという事実である（朝日デジタル2012年4月8日；読売オンライン2012年3月25日；asahi.com 2012年4月7日）。米国がこの主張を容れたか否かに関しては諸説あるが、米国がこの北朝鮮の主張を知らなかったということはある。したがって、2.29合意はこの人工衛星打ち上げ問題を棚上げもしくは何らかの意思疎通が成立した上で形成されたと思われるが、米国は北朝鮮の飛翔体発射実験に対する非難を一方向的に強めていく。このようにこの緊張形成過程においては米国の未必の故意のようなものも見え隠れするのである。

この4月13日のロケット/ミサイル実験に対し、国連安保理は4月16日議長声明を中国も含め全会一致で採択、国連決議1718および1874の深刻な違反であると非難した（UNSC 2012）。この議長声明に対し北朝鮮は翌日声明を発表、①国連安保理を非難し、②人工衛星打ち上げの権利をこれからも行使する意思を示し、③2.29合意にもはや拘束されないと指摘する。さらに北朝鮮は2011年に始まった新たな信頼醸成プロセスの進展が不透明になる中、2012年4月の憲法改正でその序文に自らを核保有国と明記した。

この一連の動向は2009年における北朝鮮の飛翔体打ち上げ実験の既視感（デジャビュ）で

あり、これは2011年以降に推進された6カ国協議に代わる新たな信頼醸成プロセスも頓挫したことを意味する。この自主権に基づく人工衛星打ち上げに関するスタンスは、2013年2月11日に開かれた党中央委員会政治局会議においても確認され、現在も維持されている。またこれらの北朝鮮の措置は、北朝鮮が冷戦体制崩壊後、枠組み合意や6カ国協議といったリアシユアランス・プロセスが米朝間の信頼の確立に失敗する中で策定された前述の2009年の方針、すなわち平和協定の必要性に立ち返ったことを示す。2.29合意の破綻後米朝間の接触が続けられるものの、上記の北朝鮮の方針を変えうる新たな信頼醸成の枠組みが作られないまま2012年12月1日、北朝鮮は12月10日から22日の間に再度人工衛星（光明星3号2号機）を打ち上げることを通達、その通達通り12月12日人工衛星を打ち上げ、今度は軌道投入に成功する（朝日デジタル2012年12月12日）。

これに対し、2013年1月22日国連安保理が議長声明ではなく制裁の拡充・強化を含む決議2087を全会一致で採択する（日本外務省2014）。これを受け北朝鮮外務省は同月23日決議2087を猛烈に非難しながら、引き続き自主的で合法的な平和的衛星発射権利を行使していく点と、米国の敵視政策が変化していないことが明白となった条件において世界の非核化が実現される前には朝鮮半島非核化も不可能であると最終結論を出した点を宣言する（朝鮮中央通信2013年1月23日）。

翌日には国防委員会が「国の自主権を守護するための全面对決戦に踏み切る」と題する声明を発表し（朝鮮中央通信2013年1月24日）、翌25日には朝鮮外務省が再び「自主権尊重と平等の原則に基づく6者会談9.19共同声明は死滅し、朝鮮半島非核化は終わり」と告げた。…朝鮮人民は世界最大の核保有国である米国が我々を食おうとしているがゆえに、それに対処すべく核を保有したのである。朝鮮の自衛的核抑止力は朝鮮半島における戦争を防ぎ平和と安定を頼もしく守護する万能の宝剣である」（朝鮮中央通信2014年1月25日）と主張する。そしてこの具体的措置として2013年2月12日に実施されたのが第3次核実験であった（朝鮮中央通信2013年2月12日）。ちなみにこの前日に行われた朝鮮労働党中央委員会政治局会議においては前述の全面对決戦にくり広げ国防力強化の新たな成果に言及しながら、人工衛星と長距離ロケットを引き続き発射することを言明している（朝鮮中央通信2013年2月12日）。

この第3次核実験に対し、米国は国連憲章第7章第41条に則り対北朝鮮制裁を一層拡充・強化した国連決議2094の採択を主導（日本外務省2013）、また3-4月には北朝鮮の猛烈な反発の中B-2、B-52、F-22を投入した非常に強度の高い米韓合同軍事演習を強行する（中央日報2013年4月2日）。

この米国の対応に受け、北朝鮮は核の先制攻撃と朝鮮戦争停戦協定の完全白紙化を宣言、3月26日には朝鮮人民軍最高司令部による1号戦闘勤務態勢の発令、同月29日には戦略ロケット部隊の作戦会議が開かれ米国本土打撃を含む火力打撃計画が批准されることで緊張のスパイ

ラルは最高潮を迎えることとなった（朝鮮中央通信 2013 年 3 月 5 日；3 月 7 日；3 月 29 日）。こうした中、北朝鮮は 3 月 31 日に党中央委員会全體會議を開き、「経済と核武力建設並進路線」を採択するに至る。この緊張形成プロセスの中でも特に北朝鮮による先制攻撃への言及は、攻撃防御バランスにおける攻撃優位の状況が醸成されつつあったことを如実に表している。つまり危機不安定性の再浮上－核危機の再来－であった。

ただここで注目すべき点は、米朝ともに自らの措置を「防衛的」とであると強く自認しており、相手国との認識のギャップの拡大が観察される点である。例えば米国は B2 などを投入した韓米合同軍事演習について「防衛的」と言明し、北朝鮮もまた自らの核実験、人工衛星打ち上げを「自衛的」とであると断言していることを考慮すれば、この 2009-2013 年における緊張形成の主要因は、米朝間の相手国の動機に対する認識のギャップの拡大にあると考える（聯合ニュース 2013 年 3 月 29 日；朝鮮中央通信 2013 年 4 月 4 日）。この緊張は 2013 年 4 月 14 日のケリー訪中に伴う米中協議と 5 月の崔竜海訪中以降若干緩和されるものの、依然第 4 次核実験が取り沙汰され、かつ張成沢元国防委員会副委員長の粛清などの内的要因の変化もあり、未だ高いレベルでの緊張が維持されている。

(3) 北朝鮮の核兵器能力向上と MD

この 2009-2013 年においては北朝鮮の核開発は核の「武器化」に向け着実に進展した。韓国国防部が指摘するように「2010 年までは開発・実験水準であったが、2013 年現在にはいつでも核を武器化し、実際に使用しうる実際の脅威に発展した」（聯合ニュース 2014 年 2 月 9 日）のである。前述のように 2009 年 11 月には先進的なウラン濃縮施設が稼働していることを示し、2012 年 12 月の人工衛星打ち上げでは、米国本土に到達しうる核弾頭運搬手段の保有に近づいていることを示し、2013 年 2 月の第 3 次核実験では①その爆発力は約 7-12 キロトン、つまりその威力は広島に投下された米国の原子爆弾に匹敵し、また②小型化、軽量化、多様化が進んだことを示した。

あと核兵器の武器化に残された課題は核の小型化、軽量化と再進入体技術の確保である。まず小型化成功基準は 10kt と言われていることから一定の小型化はすでになされたと思われるが、S. ヘッカーによると核ミサイルに搭載可能にするほどの小型化には追加の核実験が必要あり、また再進入体（Reentry Body）の開発にも高度の技術と追加実験が不可欠であると指摘していることから、現時点において北朝鮮が米国本土を直接打撃可能な核ミサイルを保有している可能性は低い（Hecker Apr. 2013）。

ただ 2013 年 3 月党中央委員会全體會議で採択された並進路線の具体的措置として 2013 年 4 月の最高人民會議第 12 期第 7 次大会において採択された法令で核抑止力とともに「核報復打撃力の質的強化」を目指す意思が明らかにされ（朝鮮中央通信 2013 年 4 月 1 日）、かつ同大

会では宇宙開発法も採択されていることを踏まえると北朝鮮の核兵器開発は今後も継続されていくと思われる。実際に同月2日には朝鮮原子力総局が並進路線に合わせてウラン濃縮工場の再整備と6ヵ国協議の措置として稼働が凍結されていた5MW黒鉛減速炉の再稼働を含む核施設における用途の調節変更に言及している(朝鮮中央通信2013年4月2日)。事実2013年9-10月、北朝鮮においては上記の2007年以来閉鎖していた原子炉を含む寧辺核施設の再稼働が捕捉されている。

この物理的変数の変化、すなわち米朝間の信頼醸成が停滞する中で着実に進展した北朝鮮の核兵器能力は、北朝鮮からすれば6ヵ国協議とそれに代わる信頼醸成プロセスが破綻する中で「自主と平等」を固守するための自衛的措置であると認識されている反面、米国からすれば北朝鮮による核兵器保有の浮上は、安全保障・核不拡散・同盟管理のいずれの視点からも脅威の増大に他ならない。この物理的変数の変化がもたらした相手国の動機に対する認識のギャップの拡大が2009-2013年における緊張形成の促進剤をなしている。ただ動機が不明な敵国のICBMの保有は攻撃防御バランス上では攻撃優位の状況を認識の主体に認識させるものの、①核兵器保有は攻撃防御バランスにおいては防衛的と分類される事実、②これまで歴史上核保有国間の紛争は生じておらず、③また米ソ、印パが見せている相互確証破壊の安定性を鑑みると、北朝鮮の核兵器能力が確立されれば安保的側面からは米朝間の緊張の緩和がもたらされうる。

これを踏まえると、北朝鮮による実質的な核保有が北朝鮮だけでなく、米国によって共有されつつあることは非常に注目すべき事実である。北朝鮮は2012年4月の憲法改正において自らを核保有国の地位にあると明記したが、3度の核実験以降この認識は2005年の時のような北朝鮮による一方的なものではなくなってきた。

例えば、2013年1月に行われた米上院公聴会でC.ヘーゲル米国防長官は「北朝鮮は脅威以上である。現実的な核パワー(a real nuclear power)であり、予想できない」(Weiss 2013年2月2日)と述べ、2013年9月にはF.ローズ米大統領副補佐官が「北朝鮮はすでに核兵器を持っている」(朝鮮日報日本語版2013年9月25日)と発言している。そして2013年4月に米下院公聴会において存在が明らかになり物議を醸した米国防省情報局(DIA)のレポートやクラッパー米国家情報長官の「北朝鮮はまだ実験していないが、移動式ICBMが初期実戦配備段階に入った」(NY Times 2013年4月11日)という証言、米国防長官室が発行した「北朝鮮に関わる軍事・安全保障開発2013」の内容を踏まえるに、その関心は北朝鮮による核保有を前提とした上で、米国に対する直接的脅威となりうるか否かに移ってきている。

第3章 結語

以上のように2009-2013年における緊張形成の過程を鑑みると、既存の6ヵ国協議の破綻後、

天安艦沈没事件という情報的変数に端を発した緊張のスパイラルが物理的変数を伴う抑止行動－軍事演習、延坪島砲撃、ミサイル/人工衛星打ち上げ、核実験－の浮上の連鎖によって加速したことが観察できる。この緊張のスパイラルを食い止めようと、米中主導による6ヶ国協議に代わる新たな信頼醸成プロセスが出帆、2.29合意に達したにもかかわらず、6ヶ国協議の破綻でより硬直化したコミットメント問題によって米朝間の相手国の動機に対する認識のギャップは拡大するばかりであったといえよう。特に北朝鮮の人工衛星打ち上げをめぐり米朝間の認識のギャップが拡大、その拡大されたギャップが緊張の度合いに反映されていった。

より具体的には、天安艦沈没事件によって再燃した情報不完備性が、北朝鮮の核兵器能力が着実に向上していることを示す物理的変数によって緊張が形成されたことからこの緊張形成プロセスには心理的誘因が主として働いている。それと同時に、囚人のディレンマが示すように相手国の拡大的動機を認識した場合は、その認識の主体は合理的側面から強硬策を採る傾向があること、また北朝鮮の脅威が維持された場合に得られる利得、すなわちMDを通じた同盟管理と対中抑止構築が存在する点を勘案すると合理的誘因も作用していると考えられる。

ただしこの期間、北朝鮮による核兵器能力が大幅に増強されたことを鑑みると、米朝間の緊張形成プロセスにおける変質が観察される。つまり、米朝間の戦力における非対称性が着実に是正されつつあるといえる。この含意としては北朝鮮が米国本土を打撃可能な核兵器能力を保有することになる場合、「安定－不安定のパラドックス（Stability-Instability Paradox）」に基づき、全面戦争よりも局地戦の可能性の増加を危惧する段階に入る可能性を指摘しうる。

またこの北朝鮮による核兵器能力増強の重要な含意は、米朝の合理的選択に影響を及ぼす可能性があることである。これまでは、米朝間における相互作用においては現状変更をもたらす協調的行動を選択するインセンティブが明確ではなかったが、北朝鮮による実質的な核保有を米国が認識し、米朝間の非対称性が是正されたことにより、米朝間に緩やかな相互確証破壊の状況が生まれつつある現在ではこの状況が変わりつつあるのかもしれない。そしてこの第3次核危機が北朝鮮の実質的核保有が米朝間で共有された後、醸成された初の危機である点を鑑みるに、前述のような特徴は北朝鮮の核放棄がなされない限り継続していくものと思われる。

注

- 1) 国家間の相互作用は、チキン・ゲーム、囚人のディレンマ、スタグハントとして説明される。チキン・ゲームは、敵対関係にある国家が相手国の動機が拡大的であると認識している状態である。逆に言えば自衛的動機が一切認識されていない状態であるともいえよう。この一方で、囚人のディレンマとスタグハントにおいては相手国の自衛的動機が確認されている。ただ囚人のディレンマとスタグハントではペイオフの配置が異なる。
- 2) 天安艦沈没事件を情報的変数に区分するのは、軍事的要素があるものの、座礁などの偶発的事故の可能性も原因の1つとして有力視されており、完全に物理的要因であるとは断定できないからである。

参考文献

〈日本語〉

- 朝日デジタル (2012年4月8日)「『北朝鮮側、昨夏から打ち上げ主張』元米高官が証言」, <http://www.asahi.com/special/08001/TKY201204070649.html>, アクセス日:2014年2月18日。
(2012年12月12日)「北朝鮮ミサイル発射 米 NORAD, 衛星の軌道進入確認」, <http://www.asahi.com/special/08001/TKY201212120290.html>, アクセス日:2014年2月18日。
(2013年3月15日)「中国の国防費, 10年後に米国並み ミリタリーバランス」, <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130315-00000018-asahi-int>, アクセス日:2014年2月13日。
- asahi.com (2012年4月7日)「北朝鮮, 米側に『対抗措置』明言 核実験を示唆」, <http://www.asahi.com/special/08001/TKY201204070181.html>, アクセス日:2014年2月14日。
- ウォルツ, K. (2010: 河野勝, 岡垣知子訳)『国際政治の理論』, 勁草書房。
- 宇佐美正行 (2010年9月)「試練に立つオバマ政権の外交・安全保障政策」『立法と調査』No.308。
- キッシンジャー, H. (1979), 『キッシンジャー秘録①ワシントンの苦悩』, 小学館。
(1994: 森田隆光訳)『核兵器と外交政策』, 駿河台出版社。
- 時事通信 (2011年12月21日)「金総書記死去前に大きな進展=北朝鮮との大筋合意を示唆-駐韓米大使」, <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20111221-00000161-jij-int>, アクセス不可。
- 人民日報電子版 (1月17日)「ゲーツ元国防長官が回顧録で『韓国は北朝鮮を空爆するつもりだった』, 韓国側は『ノーコメント』-中国メディア」, <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20140117-00000021-xinhua-cn>, アクセス日:2014年2月14日。
- 中央日報 (2013年4月2日)「韓国, 米軍戦力 B52・B2・F22 で北朝鮮との心理戦圧倒 (1)」, <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130402-00000009-cnippou-kr>, アクセス日:2014年2月18日。
(2013年4月2日)「韓国, 米軍戦力 B52・B2・F22 で北朝鮮との心理戦圧倒 (2)」, <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130402-00000010-cnippou-kr>, アクセス日:2014年2月18日。
- 朝鮮日報日本語版 (2013年9月25日), 「『北は核兵器を保有』米大統領副補佐官の発言が問題に」, <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130925-00000960-chosun-kr>, アクセス日:2014年4月26日。
- 土山實男 (2004)『安全保障の国際政治学: 焦りと傲り』, 有斐閣。
- 寺林祐介 (2012年7月), 「ポスト金正日体制と北朝鮮をめぐる国際社会の動向—2.29 米朝合意と弾道ミサイル発射—」, 『立法と調査』(No.330)。
- 中山俊宏, 「分析レポート: オバマ外交と北朝鮮」(2013), 平成24年度研究プロジェクト: 2012年の北朝鮮分析レポート, http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h24rjp06/report-nakayama-20130325.pdf, アクセス日:2014年2月14日。
- 日テレ News24 (2010年11月24日)「北の砲撃『自制した対応取る』で一致~米中」, <http://www.news24.jp/articles/2010/11/24/10171145.html>, アクセス日:2014年2月14日。
- 日本外務省 (2013年3月19日)「国際連合安全保障理事会決議第2094号 和訳(外務省告示第83号)」, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/anpori2094.html, アクセス日:2014年2月18日。
(2014年1月29日)「国際連合安全保障理事会決議第2087号 和訳」, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/missile_12_2/anpori_2087_jp.html, アクセス日:2014年2月18日。
- 読売オンライン (2012年3月25日)「北発射計画, 金総書記が決定?…死去直前に伝達」, <http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20120324-OYT1T00585.htm>, アクセス日:2014年2月18日。
(2013年5月14日)「COME ON ギモン: 北朝鮮に対するオバマ政権の戦略的忍耐とは, どういう政

- 策ですか」, <http://www.yomiuri.co.jp/job/biz/qaworld/20130514-OYT8T00922.htm>, アクセス日：2014年2月18日。
- 読売新聞（2013年2月9日）「中国貿易総額が初の世界一…昨年、米国を抜く」, http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130209-00000302-yom-bus_all, アクセス日：2014年2月13日。
- Record China（2014年2月1日）「アジアで最も重要なパートナーは中国」米国世論調査にびっくりする日本人—中国メディア」, <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20140201-00000010-rcdc-cn>, アクセス日：2014年2月13日。

〈英語〉

- CFR（2010）, “US Policy toward the Korean Peninsula”, Independent Task Force Report No64, Council on Foreign Relations（CFR）, Jun. 2010.
- Cha, V.（2002）, “Hawk Engagement and Preventive Defense on the Korean Peninsula”, *International Security* 27（1）, Summer 2002, pp.40-78.
- Fearon, J.（1995）, “Rationalist Explanations for War”, *International Organization*, 49（3）, pp. 379-414.
- Glaser, C.（2010）, *Rational Theory of International Politics: logic of Competition and Cooperation*, Princeton University Press（2010）.
- Hecker, S., “A Return Trip to North Korea’s Yongbyon Nuclear Complex”（Nov. 20th. 2010）, <http://iis-db.stanford.edu/pubs/23035/HeckerYongbyon.pdf>, accessed on Feb. 18th. 2014.
- “Interview with Siegfried Hecker : North Korea complicates the long-term picture”, *Bulletin of the Atomic Scientists*（Apr. 5th. 2013）.
- Jervis, R.（1976）, *Perception and Misperception in International Politics*, Princeton University Press, Chapter Three.
- Jervis, R.（1978）, “Cooperation under the Security Dilemma”, *World Politics*, 30（2）: pp.167-214, p.169.
- Kang, D.（2003）, “International Relations Theory and the Second Korean War”（2003a）, *International Studies Quarterly*, Vol. 47, No. 3; “The Avoidable Crisis in North Korea”（2003b）, *Orbis*, Voi. 47, No. 3.
- Kerry, J., “US and North Korea: the land of lousy options”, *LA Times*, Jun 2011, <http://articles.latimes.com/2011/jun/26/opinion/la-oe-kerry-north-korea-20110626>, Accessed on Feb. 18th. 2014.
- Mearsheimer, J.（2001）, *The Tragedy of Great Power Politics*, W. W. Norton & Company.
- NY Times, “Pentagon Finds Nuclear Strides by North Korea”（Apr. 11. 2013）, http://www.nytimes.com/2013/04/12/world/asia/north-korea-may-have-nuclear-missile-capability-us-agency-says.html?pagewanted=all&_r=0, accessed on Apr. 11th. 2014.
- Office of the Secretary of Defense（Mar. 2014）, “Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the Democratic People’s Republic of Korea”.
- Oye, K（Ed.）（1986）, *Cooperation under Anarchy*, Princeton University Press.
- The White House Office of the Press Secretary（Jan. 19th. 2014）, “U.S. - China Joint Statement”, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/19/us-china-joint-statement>, accessed on Feb. 14th. 2014.
- UNSC（Apr. 16th. 2012）, “U.N. Security Council Presidential Statement on North Korea”, <http://iipdigital.usembassy.gov/st/english/texttrans/2012/04/201204163935.html#axzz2tvwCN0rt>, accessed

on Feb. 18th. 2014.

US Department of State (Feb. 29. 2012), "U.S.-DPRK Bilateral Discussions", <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184869.htm>, accessed on Feb. 14th. 2014.

US Department of State (Mar. 16. 2012), "North Korean Announcement of Missile Launch", <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/03/185910.htm>, accessed on Feb. 18th. 2014.

Weiss, P., "Full transcript of Chuck Hagel hearing before Senate Armed Services Committee" (Feb. 2. 2013), <http://mondoweiss.net/2013/02/transcript-services-committee.html>, Accessed on Apr. 22nd. 2014.

〈韓国・朝鮮語〉

연합뉴스 (聯合ニュース)

(2010年7月9日)「国連安全保障理事会議長声明の全文」, <http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2010/07/10/0200000000AJP20100710000100882.HTML>, アクセス日: 2014年2月18日。

(2009年7月17日), 「北 金永南 "6者会談永遠に終わった」, <http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2009/07/16/0200000000AKR20090716003800072.HTML>, アクセス日: 2014年2月18日。

(2010年12月17日)「北, 延坪島 射撃訓練強行時, 2次, 3次打撃」, <http://www.yonhapnews.co.kr/politics/2010/12/17/0511000000AKR20101217202600014.HTML>, アクセス日: 2014年2月18日。

(2013年3月29日)「米国 B-2 爆撃機 韓半島訓練は防御用」, <http://www.yonhapnews.co.kr/international/2013/03/29/0601080100AKR20130329006700071.HTML>, アクセス日: 2014年2月18日。

(2014年2月6日)「미·중 세계 군비경쟁 주도…한국은 11위 "<英研>」, <http://www.yonhapnews.co.kr/international/2014/02/06/0601150100AKR20140206003900085.HTML>, アクセス日: 2014年2月13日。

(2014年2月9日)「北 3차 핵 실험 1년… 무기화 능력 보유 추정 (北 3次核実験1年… 武器化能力保有推定)」, <http://www.yonhapnews.co.kr/politics/2014/02/07/0505000000AKR20140207168300043.HTML>, アクセス日: 2014年2月18日。

조선중앙통신 (朝鮮中央通信)

(2009年7月27日)「조선외무성 6자회담재개주장은 백해무익, 대화방식은 따로 있다 (朝鮮外務省代弁人 6者会談再開主張は百害無益, 對話方式は他にある)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2009/07/07-27/2009-0727-003.html>, アクセス日: 2014年2月18日。

(2010年1月10日)「조선외무성 대변인 평화협정 체결 제안 받아들여도록 계속 노력 (朝鮮外務省代弁人 平和協定締結提案受け入れるように引き続き努力)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2010/01/01-18/2010-0118-011.html>, アクセス日: 2014年2月18日。

(2010年1月24日)「총참모부 성명 《선제타격》 발언은 로골적인 선전포고 (總參謀部聲明《先制打撃》發言は露骨的な宣戰布告)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2010/01/01-24/2010-0124-005.html>, アクセス日: 2014年2月18日。

(2010年7月6日)「조선외무성 《천안》 사건은 《정전협정위반행위》 주장을 비난 (朝鮮外務省 天安事件は停戰協定違反行為主張を非難)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2010/07/07-06/2010-0706-014.html>, アクセス日: 2014年2月18日。

(2010年7月24日)「국방위원회 성명 군사연습에 《핵억제력에 기초한 보복성전》 (國防委員會聲明 軍事演習に核抑止力に基づく報復聖戰)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2010/07/07-24/>

第3次朝鮮半島核危機における緊張形成要因についての考察(2009-2013)(崔)

- 2010-0724-004.html, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2010年7月24日)「조선외무성 조선은 대화와 전쟁에 다 준비되어있다(朝鮮外務省 朝鮮は対話と戦争のすべてに備えている)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2010/07/07-24/2010-0724-013.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2010年8月15日)「총참모부 담화 합동군사연습에 무자비한 철추를 내리게 될것(総參謀部談話 合同軍事演習に無慈悲な鉄槌を下すこととなるだろう)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2010/08/08-15/2010-0815-024.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2011年3月22日)「조선외무성, 리비아에 대한 미국의 군사적공격을 단죄(朝鮮外務省, 리비아に対する米国の軍事攻撃を断罪)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2011/03/03-22/2011-0322-037.html>, アクセス日: 2014年2月13日。
- (2011年10月20日)「로동신문 《새로운 국제금융체계수립은 시대의 절박한 요구》(労働新聞 新しい国際金融体系樹立は時代の切迫な要求)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2011/10/10-20/2011-1020-008.html>, アクセス日: 2014年4月22日。
- (2011年11月2日)「자본주의의 위기(資本主義の危機)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2011/11/11-02/2011-1102-039.html>, アクセス日: 2014年4月22日。
- (2012年1月20日)「조선외무성 군축 및 평화연구소 리명박 《정권》의 《대북정책》 비난(朝鮮外務省 軍縮及び平和研究所 李明博政権の対北政策非難)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2012/01/01-20/2012-0120-017.html>, アクセス日: 2014年4月22日。
- (2012年2月29日)「조선외무성 조미회담에 대한 합의사항 언급(朝鮮外務省朝米会談における合意事項言及)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2012/02/02-29/2012-0229-039.html>, アクセス日: 2014年2月14日。
- (2012年5月21日)「로동신문 미국의 신형요격미사일시험발사놀음규탄(労働新聞新型迎撃ミサイル試験 発射遊びを糾弾)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2012/05/05-21/2012-0521-009.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年1月23日)「조선외무성 유엔안전보장리사회 《결의》 비난(朝鮮外務省 国連安全保障理事会 《決議》 非難)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/01/01-23/2013-0123-012.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年1月24日)「조선국방위 나라의 자주권을 수호하기 위한 전면대결전에 나설것(朝鮮国防委 国の自主権を守護するための全面対決戦に踏み切る)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/01/01-24/2013-0124-010.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2014年1月25日)「미국의 대조선적대시정책으로 종말을 고한 조선반도비핵화(米国の対朝鮮敵視政策によって終わりを告げた朝鮮半島非核化)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/01/01-25/2013-0125-023.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年2月12日)「조선중앙통신사 보도 제3차 지하핵시험을 성공적으로 진행(朝鮮中央通信社報道 第3次地下核実験を成功裡に進行)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/02/02-12/2013-0212-016.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年2月12日)「조선외무성 핵시험은 최대한의 자제력 발휘한 1차대응조치(朝鮮外務省 核実験は最大限の自制力を發揮した1次対応措置)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/02/02-12/2013-0212-019.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年3月5日)「조선인민군 최고사령부 조선정전협정을 완전히 백지화(朝鮮人民軍最高司令部 朝鮮

- 停戦協定を完全に白紙化」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/03/03-05/2013-0305-021.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年3月7日) 「조선외무성 핵선제타격권리 행사하게 될것이다 (朝鮮外務省 核先制打撃權利行使するようになる)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/03/03-07/2013-0307-025.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年3月29日) 「김정은최고사령관 화력타격계획을 비준 (金正恩最高司令官 火力打撃計画を批准)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/03/03-29/2013-0329-012.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年4月1日) 「자위적핵보유국의 지위를 더욱 공고히 할데 대한 법 채택 (自衛的核保有の地位をより強固にするための法採択)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/04/04-01/2013-0401-030.html>, アクセス日: 2014年2月14日。
- (2013年4月2日) 「조선원자력총국 현존 핵시설들의 용도조절변경언급 (朝鮮原子力総局 現存核施設の用途調節変更言及)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/04/04-02/2013-0402-020.html>, アクセス日: 2014年2月18日。
- (2013年4月4日) 「조선인민군 총참모부 미국의 핵타격수단 전개책동 비난 (朝鮮人民軍總參謀部 米国の核打撃手段展開策動非難)」, <http://www.kcna.co.jp/calendar/2013/04/04-04/2013-0404-001.html>, アクセス日: 2014年2月18日。

(崔 正勲, 立命館大学大学院国際関係研究科博士課程後期課程)

제 3 차 조선반도 핵위기의 긴장형성 요인에 대한 고찰 (2009-2013) —방어적 현실주의의 관점에서—

본고의 목적은 2008년에 6자회담이 사실상 돈좌한 이후 조선민주주의인민공화국(북조선/북한)의 제3차 핵실험을 거쳐 형성된 2013년의 북미간 긴장(이하 제3차 핵위기)을 분석하여 북미간의 긴장이 격화된 요인을 밝히는데 있다.

이 제3차 핵위기가 2012년 4월 헌법개정을 통해 북한의 핵보유국이 됐다는 인식이 공식화된 뿐만 아니라, 그 핵무기능력 향상에 관한 인식이 제3차 핵실험 실시를 통해 어느 정도 기술적으로 안받침된 이후 처음으로 발생한 긴장형성인 것을 감안할 때, 제3차 핵위기의 특징을 밝히는 것은 이후 북미간의 긴장형성을 분석하는데 있어서 큰의의가 있을 것이다.

제3차 핵위기의 고찰을 위해 본고에서는 이론적 사례연구를 연구수법으로 택하고, 분석틀에는 방어적 현실주의를 채용한다. 이와 더불어 제1장에서는 국제관계·안전보장이론중 긴장형성요인을 밝히고 있는 두 모델-억지 모델(Deterrence Theory)과 스파이럴 모델(Spiral Model)-을 비교하면서 방어적 현실주의의 특성을 설명한 다음, 본고의 분석틀의 세가지 특징-①여분의 안전의 도입, ②긴장형성 프로세스 분석에서의 심리적, 합리적 유인의 도입, ③국가간의 인식의 차이(Gap)를 드러내는 현상을 물리적, 정보적, 환경적 변수의 세가지로 분류-을 지적한다.

이 이론적 토대에 의거하면서 제2장에서는 6자회담의 실질적 붕괴후 제3차 핵위기에 이어지는 과정을 시계열에 따라 검토한 뒤, 상대국의 동기(Motives)에 대한 북미간의 인식의 차이가 확대해 나감으로써 긴장이 형성돼 가는 과정을 심리적, 합리적 유인의 양면에서 검증한다.

(최 정 훈, 리즈메이칸대학대학원 국제관계연구과 박사후기과정)

